

国際法学会 2026 年度研究大会公募報告（追加募集）

への応募を検討しておられる会員のみなさまへ

2026 年 3 月 3 日

研究企画委員会

2026 年度研究大会の全体会と企画分科会はそれぞれ以下のように構成される予定です。会合のタイトルと報告タイトルはいずれも仮題であって変更の余地はありますが、根幹部分が変わることはありません。

応募される際は、これら報告テーマとの重複を避けてくださいますよう、お願い申し上げます。重複の可能性につき懸念がある場合、事前に研究企画委員長までご照会ください。

研究企画委員長 森肇志 [jsil-kenkyu-kanji2024@googlegroups.com](mailto:jsil-kenkyu-kanji2024@googlegroups.com)

(\*を@に置き換えてください。)

全体会：先端技術と国際社会	
人工知能が国際法学・実務に与える影響	濱本正太郎
情報通信技術と国家管轄権	竹内真理
メタバースと国際私法	羽賀由利子
国境管理とテクノロジー	川久保文紀
小田レクチャー：国際法の危機	
Crisis of International Law	Anne Peters
Absolute Dysfunction or Normative Resilience?: Reassessing the UN Collective Security System in a Time of UN Crisis	丸山政己
Unpacking the Claim of “Crisis” in International Organizations: From the Perspective of Legitimacy	赤星聖
企画分科会 1：主権免除制度の変容	
国際法からみた主権免除：国家の裁判権免除の機能不全について	水島朋則
執行免除の変容：拡大と制限の攻防	松井章浩
主権免除についての国家裁判所による判断と国際私法	田村侑也
国際政治学からみた主権免除制度	竹内雅俊
企画分科会 2：国際社会における「責任」の現在	
国家責任法の現在	西村弓

第三国による責任追及：第三国対抗措置の問題を中心に	山田卓平
国際組織責任法の現在：国際組織責任条文の評価	佐俣紀仁
保護する責任の現在	政所大輔
企画分科会 3：国際法・国際制度の形成における日本の国際法実務家の貢献	
1899 年から 1914 年までの常設仲裁裁判所に対する日本の法務外交官の貢献	喜多康夫
戦間期の日本外交における国際法実務家の役割	番定賢治
戦間期日本における集団安全保障体制と立作太郎：国際法実務家は外交史のアクターとなりえるか？	樋口真魚
戦間期の戦争違法化と日本：国際法実務家の貢献とその意義	西嶋美智子
公募パネル 1：武力紛争の第三国としての日本の国際法政策：戦後 80 年をふりかえって	
日本の防衛法制の展開：戦後 80 年の総括	仲野武志
日本の安全保障政策・法制と国際法：有事法制整備・集団的自衛権・拡大核抑止の <i>jus in bello</i> との接触の仕方	真山全
中立法との関係における日本の実行と法政策	広見正行
武力紛争時の文民保護に関する日本の法政策	松山沙織
戦争犯罪人の入国と処遇	尾崎久仁子
公募個別報告	
国際人権法を通じた難民法解釈の可能性と課題：国家主権の制約を中心に	安藤由香里
個人の国際法上の権利に関する国際請求の重複	土屋志穂
国際刑事裁判所における補完性原則の機能の展開：国際コントロール理論の観点から	長澤宏
国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見の意義と政策的含意	早川修

\* 今回の追加募集では、最大 2 つのパネル公募分科会と最大 5 つの公募個別報告への応募を募集しています。